

(別紙様式2)

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県

農業委員会名： 川西町農業委員会

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	1,762 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	448 戸	411 経営	法人	2 団体
	農業生産法人数	4 法人			
課 題	大規模経営者の認定農業者への誘導は、おおかた済んでおり、今後、高齢化が進むが後継者が不在のため、再認定申請の減少が見込まれ、認定農業者が減少すると見込まれる。今後も育成を図りつつも、この経営改善計画達成に向け、指導・支援等が必要である。また、集落営農組織の育成を図るとともに、法人化に向けた支援を行なう必要がある。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
		380 経営	1 法人	5 団体	

※ 初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標案	経営	法人	団体
目 標 案	△6 経営	法人	1 団体
活動計画案	川西町地域担い手育成協議会が計画している担い手の育成確保事業の支援活動を行なう。		

※1 目標案は、当該年度における認定農業者等担い手の増加目標数

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の担い手数の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	
目標案に対する意見等	特になかった。
活動計画案に対する意見等	特になかった。

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標	経営	法人	団体
目 標	△6 経営	法人	1 団体
活動計画	川西町地域担い手育成協議会が計画している担い手の育成確保事業の支援活動を行なう。		

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,681.5 ha	2,754.9 ha	58.8%
課 題	高齢化が進む中で農地の移動は進んでいるが、米価の低迷等による経営悪化に伴い借り手の減少が懸念される。団地化等農地の効率的利用を図るとともに、経営改善に向けた取り組みが必要。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目 標	合 計
	2,754.9 ha	55.1 ha	2,810 ha

※ 初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	集積面積	ha
目 標 案	集積面積	30 ha
活動計画案	農地の効率的利用、担い手への農地利用集積に向けた農地のあっせん活動。農地の効率的利用促進を図るため農用地利用改善団体の育成、指導。	

※1 目標案は、当該年度における担い手への農地の利用集積の目標面積

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の集積面積の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	
目標案に対する意見等	特になかった。
活動計画案に対する意見等	特になかった。

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	集積面積	ha
目 標	集積面積	30 ha
活動計画	農地の効率的利用、担い手への農地利用集積に向けた農地のあっせん活動。農地の効率的利用促進を図るため農用地利用改善団体の育成、指導。	

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
		4,681.5 ha	13.1 ha
課 題	耕作放棄地実態調査により、緑に区分された農地が3.9ha、黄色に区分された農地が6.5haとなっており、特に黄色に区分された農地は山間部に点在しており、耕作放棄地の解消と合わせ、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目 標	合 計
	1.3 ha	11.3 ha	12.6 ha

※ 初年度は、平成23年度までの目標については記入不要

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	解消面積	ha
目 標 案	解消面積	4 ha
活動計画案	耕作放棄地解消計画の作成 6月 耕作放棄地所有者の意向調査 6～7月 耕作放棄地現地調査 10月 耕作放棄地解消に向けた取組。耕作放棄地所有者意向に基づく支援。	

※1 目標案は、当該年度における耕作放棄地の解消の目標面積

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の解消面積の目標案とし、初年度のみ記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	
目標案に対する意見等	特になかった。
活動計画案に対する意見等	特になかった。

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	解消面積	ha
目 標	解消面積	4 ha
活動計画	耕作放棄地解消計画の作成 6月 耕作放棄地所有者の意向調査 6～7月 耕作放棄地現地調査 10月 耕作放棄地解消に向けた取組。耕作放棄地所有者意向に基づく支援。	

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数	件	面積	ha	主な用途
---------	----	---	----	----	------

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用と思われる農地は、農地復元を行うよう指導を行う。 違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロール
活動計画案	町報・広報誌による住民への周知(6月・1月) 日常における監視活動、違反転用の是正指導 農地パトロール 10月

※ 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になかった。
活動計画案に対する意見等	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用と思われる農地は、農地復元を行うよう指導を行う。 違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを実施する。
活動計画	町報・広報誌による住民への周知(6月・1月) 日常における監視活動、違反転用の是正指導 農地パトロール 10月

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画案

活動計画案 (実施時期、体制、 実施回数等)	日常的な監視と耕作放棄地現地調査と併せた農地パトロールの実施 10月
------------------------------	------------------------------------

※ 活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

(2) 地域の農業者等からの意見等

活動計画案に対する意見等	特になかった。
--------------	---------

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の活動計画

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	日常的な監視と耕作放棄地現地調査と併せた農地パトロールの実施 10月
-----------------------------	------------------------------------

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案	地図情報の更新 毎年1回(7月) 権利移動の更新 毎月1回
共有化に関する活動計画案	県や土地改良連合会等との連携。

※ 活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

(2) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案に対する意見等	特になかった。
共有化に関する活動計画案に対する意見等	特になかった。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の活動計画

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	地図情報の更新 毎年1回(7月) 権利移動の更新 毎月1回
共有化に関する活動計画	県や土地改良連合会等との連携。